

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業環境部
	17027	飛灰再資源化事業	課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築		04:衛生費
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進		02:清掃費
戦略プロジェクト	-	02:塵芥処理費		
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	廃棄物を溶融処理する過程で日々発生する溶融飛灰を全量再資源化処理し、これに含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで環境への負荷の低減を図る。
概要	ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が溶融飛灰発生量の1年分程度となったことから、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化処理を行っている。これにより、溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。	

③ 事業の計画・実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度計画	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量700t)	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量700t)	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量700t)
年度実績	溶融飛灰再資源化処理量 処理量実績 616t	溶融飛灰再資源化量 処理量実績 673t	溶融飛灰再資源化量 処理量実績 651t		
事業額	計画額	事業費	42,000千円	42,100千円	42,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	42,000千円	42,100千円	42,100千円	
	予算額	事業費	42,000千円	42,100千円	40,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	42,000千円	42,100千円	40,000千円	
	決算額	事業費 ①	36,161千円	41,036千円	39,505千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	36,161千円	41,036千円	39,505千円		
人件費	総人件費 ②	844千円	765千円	869千円	
	一般職員	706千円	627千円	711千円	
	所要人員	0.09	0.08	0.09	
	会計年度任用職員等	138千円	138千円	158千円	
総コスト(①+②)		37,005千円	41,801千円	40,374千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	計画値 700	700	700
				実績値 616	673	651
				単位 トン	トン	トン
	②	名称	溶融飛灰再資源化率	計画値 100	100	100
			再資源化量/発生全量	実績値 91	100	100
				単位 %	%	%
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 本市のごみ溶融施設から発生する溶融飛灰を山元還元方式により再資源化処理ができる業者は全国に2社しかない。廃棄物を安定的に処理するためには、再資源化処理事業への新規参入業者や、新たな処理技術の同行に関して情報収集する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新規参入業者1社と協議を進め、溶融飛灰のサンプルを試験的に山元還元処理した。しかし、山元還元方式による処理は可能であったものの処理残渣を埋立していることが判明したため、最終処分量・ゼロではないことから業者選定を見送る結果となった。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当事業により、日々発生する溶融飛灰を再資源化処理業者へ全量引き渡し、最終処分量・ゼロを維持することができた。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、最終処分量・ゼロの維持とともに、溶融飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化することで、環境への負荷低減を図ることができた。	A  十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 再資源化処理業者のうち1社から施設更新のため溶融飛灰の受入れを制限されたが、他社と調整することで全量を再資源化処理することができた。突発的な故障により再資源化処理業者が受入れを制限し、搬出できなくなった場合を想定した対策を検討する必要がある。	次期実施計画への方向性  <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集する必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入業者や新たな処理技術が見つければ、廃棄物の継続的で安定的な処理が可能となる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	産業環境部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	産業環境部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		40,000 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	40,000 千円
	令和4年度への繰越額	千円